

Practitioner's Docket No.: 009270-0308308
Client Reference No.: 50G35744-USA-AT

PATENT

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In re application of: Confirmation No: UNKNOWN

SHINICHI ITOH, et al.

Application No.: Group No.:

Filed: February 18, 2004 Examiner: UNKNOWN

For: PAPER-LIKE MATERIAL CONVEYING APPARATUS, PAPER-LIKE MATERIAL CONVEYING DIRECTION SWITCHING APPARATUS AND PAPER-LIKE MATERIAL STAMPING APPARATUS

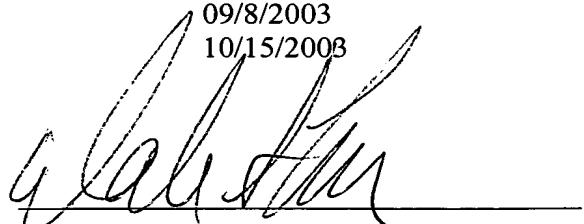
**Commissioner for Patents
Mail Stop Patent Application
P.O. Box 1450
Alexandria, VA 22313-1450**

SUBMISSION OF PRIORITY DOCUMENT

Attached please find the certified copy of the foreign application from which priority is claimed for this case:

<u>Country</u>	<u>Application Number</u>	<u>Filing Date</u>
Japan	2003-047734	02/25/2003
Japan	2003-315879	09/8/2003
Japan	2003-355409	10/15/2008

Date: February 18, 2004
PILLSBURY WINTHROP LLP
P.O. Box 10500
McLean, VA 22102
Telephone: (703) 905-2000
Facsimile: (703) 905-2500
Customer Number: 00909



Dale S. Lazar
Registration No. 28872

日本国特許庁
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 2003年 2月25日
Date of Application:

出願番号 特願2003-047734
Application Number:

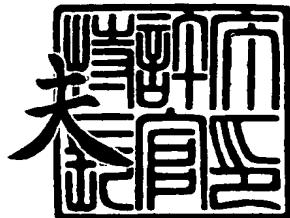
[ST. 10/C] : [JP2003-047734]

出願人 株式会社東芝
Applicant(s):

2003年 7月23日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

今井康



【書類名】 特許願
【整理番号】 A000300647
【提出日】 平成15年 2月25日
【あて先】 特許庁長官 殿
【国際特許分類】 B65H 29/42
B65H 33/18
【発明の名称】 紙葉類搬送機構、紙葉類方向変換機構、および紙葉類押
印機構
【請求項の数】 11
【発明者】
【住所又は居所】 神奈川県川崎市幸区柳町70番地 株式会社東芝柳町事
業所内
【氏名】 伊藤 進一
【特許出願人】
【識別番号】 000003078
【氏名又は名称】 株式会社 東芝
【代理人】
【識別番号】 100058479
【弁理士】
【氏名又は名称】 鈴江 武彦
【電話番号】 03-3502-3181
【選任した代理人】
【識別番号】 100091351
【弁理士】
【氏名又は名称】 河野 哲
【選任した代理人】
【識別番号】 100088683
【弁理士】
【氏名又は名称】 中村 誠

【選任した代理人】

【識別番号】 100108855

【弁理士】

【氏名又は名称】 蔵田 昌俊

【選任した代理人】

【識別番号】 100084618

【弁理士】

【氏名又は名称】 村松 貞男

【選任した代理人】

【識別番号】 100092196

【弁理士】

【氏名又は名称】 橋本 良郎

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 011567

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 紙葉類搬送機構、紙葉類方向変換機構、および紙葉類押印機構

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 駆動力が与えられて回転駆動する駆動ローラと、この駆動ローラに対して従動回転可能なように配置され、上記駆動ローラに接触する外側の第1層を中実弾性体により形成し、該第1層よりも内側の第2層を発泡弾性体により形成した従動ローラと、を備え、

上記駆動ローラおよび従動ローラ間のニップに送り込まれる紙葉類を挟持搬送して送り出す紙葉類搬送機構。

【請求項 2】 上記第1層の肉厚は上記第2層の肉厚の1/2以下であり、上記第1層と上記紙葉類との間の動摩擦係数が相対速度差200 [mm/s] 以下で0.7以上であり、上記第2層の圧縮永久ひずみが5 [%] 以下であり、上記第2層の硬度がアスカ-C硬度およびJIS K 6253 E型硬度のうち少なくとも一方で40以下であり、上記第2層の肉厚が処理対象となる紙葉類のうち最も厚い紙葉類の1.8倍以上の厚さであることを特徴とする請求項1に記載の紙葉類搬送機構。

【請求項 3】 上記紙葉類は、厚さの異なる郵便物および通帳のうち少なくとも一方を含むことを特徴とする請求項1または2に記載の紙葉類搬送機構。

【請求項 4】 駆動力が与えられて正逆両方に回転駆動する駆動ローラと、この駆動ローラに対して従動回転可能なように配置され、上記駆動ローラに接触する外側の第1層を中実弾性体により形成し、該第1層よりも内側の第2層を発泡弾性体により形成した従動ローラと、を備え、

上記駆動ローラおよび従動ローラ間のニップに送り込まれる不均一な厚さの紙葉類を挟持搬送して停止し、上記駆動ローラを逆回転させて当該紙葉類を逆方向に送り出す紙葉類方向変換機構。

【請求項 5】 上記ニップに紙葉類を送り込むとともに該ニップから送り出された紙葉類を受け取って逆方向に搬送する搬送機構をさらに有することを特徴とする請求項4に記載の紙葉類方向変換機構。

【請求項 6】 上記第1層の肉厚は上記第2層の肉厚の1/2以下であり、上記第1層と上記紙葉類との間の動摩擦係数が相対速度差200 [mm/s] 以下で0.7以上であり、上記第2層の圧縮永久ひずみが5 [%] 以下であり、上記第2層の硬度がアスカーセンサ硬度およびJIS K 6253 E型硬度のうち少なくとも一方で40以上であり、上記第2層の肉厚が処理対象となる紙葉類のうち最も厚い紙葉類の1.8倍以上の厚さであることを特徴とする請求項4に記載の紙葉類方向変換機構。

【請求項 7】 上記紙葉類は、厚さの異なる郵便物および通帳のうち少なくとも一方を含むことを特徴とする請求項4または6に記載の紙葉類方向変換機構。

【請求項 8】 外周面に凸版を有し、駆動力が与えられて回転駆動する押印ハブと、

この押印ハブの外周面にインクを供給するインク供給手段と、
上記押印ハブの外周面に対して所定のギャップを介して非接触状態で対向配置され、外側の第1層を中実弾性体により形成し、該第1層よりも内側の第2層を発泡弾性体により形成し、駆動力が与えられて上記押印ハブと同方向に回転駆動するプラテンローラと、を備え、

上記ギャップに送り込まれる不均一な厚さの紙葉類の表面に上記押印ハブを転接させて押印する紙葉類押印機構。

【請求項 9】 上記ギャップは、処理対象となる紙葉類のうち最も薄い紙葉類の厚さより小さいことを特徴とする請求項8に記載の紙葉類押印機構。

【請求項 10】 上記第1層の肉厚は上記第2層の肉厚の1/2以下であり、上記第1層の紙葉類との間の動摩擦係数が相対速度差200 [mm/s] 以下で0.7以上であり、上記第2層の圧縮永久ひずみが5 [%] 以下であり、上記第2層の硬度がアスカーセンサ硬度およびJIS K 6253 E型硬度のうち少なくとも一方で40以上であり、上記第2層の肉厚が処理対象となる紙葉類のうち最も厚い紙葉類の1.8倍以上の厚さであることを特徴とする請求項8に記載の紙葉類押印機構。

【請求項 11】 上記紙葉類は、厚さの異なる郵便物および通帳のうち少な

くとも一方を含むことを特徴とする請求項8または10に記載の紙葉類押印機構

。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

この発明は、厚さの異なる紙葉類を搬送する紙葉類搬送機構、厚さの異なる紙葉類の搬送方向を逆転させる紙葉類方向変換機構、および厚さの異なる紙葉類に押印する紙葉類押印機構に係り、特に、紙葉類として郵便物や通帳などの厚さの異なる媒体を処理する紙葉類搬送機構、紙葉類方向変換機構、および紙葉類押印機構に関する。

【0002】

【従来の技術】

従来、一对のローラによって紙葉類を挟持して取り扱う機構として、複写機内においてコピー用紙を給紙カセットから1枚ずつ分離して取り出す分離機構が知られている（例えば、特許文献1参照。）。この文献に開示された分離機構は、分離ローラとして、3層構造の弾性体ローラ201を用いている。

【0003】

この弾性体ローラ201は、例えば、ローラ軸に、第1層として多孔性樹脂材203による層を形成し、第2層として含浸性樹脂コーティング層204を形成し、第3層として被膜性樹脂材205による層を形成して構成されている。そして、給紙カセット207の端部に近接して、この弾性体ローラ201を給送ローラ210に圧接せしめて配置し、給送ローラ210をコピー用紙の取り出し方向に回転するとともに、弾性体ローラ201をコピー用紙Pの取り出し方向と逆方向に回転させることにより、複数枚のコピー用紙Pを1枚ずつに分離して取り出すようにしている。

【0004】

【特許文献1】

特開平8-99734号公報（段落[0031] [0032] [0051]、図3）

【0005】**【発明が解決しようとする課題】**

しかし、上述した弾性体ローラ201は、均一な厚さのコピー用紙Pを1枚ずつに分離して給紙カセット207から取り出すことを目的にして設計されており、郵便物や通帳などの厚さの異なる紙葉類を挟持して搬送することを想定して設計されたものではない。このため、例えば、この弾性体ローラを郵便物の処理装置に採用しても、郵便物の厚さ変化に対応できないため、正常に機能しない。

【0006】

この発明の目的は、厚さの異なる紙葉類に対応できる紙葉類搬送機構、紙葉類方向変換機構、および紙葉類押印機構を提供することにある。

【0007】**【課題を解決するための手段】**

上記目的を達成するため、本発明の紙葉類搬送機構は、駆動力が与えられて回転駆動する駆動ローラと、この駆動ローラに対して従動回転可能なように配置され、上記駆動ローラに接触する外側の第1層を中実弾性体により形成し、該第1層よりも内側の第2層を発泡弾性体により形成した従動ローラと、を備え、上記駆動ローラおよび従動ローラ間のニップに送り込まれる紙葉類を挟持搬送して送り出す。

【0008】

また、本発明の紙葉類方向変換機構は、駆動力が与えられて正逆両方に回転駆動する駆動ローラと、この駆動ローラに対して従動回転可能なように配置され、上記駆動ローラに接触する外側の第1層を中実弾性体により形成し、該第1層よりも内側の第2層を発泡弾性体により形成した従動ローラと、を備え、上記駆動ローラおよび従動ローラ間のニップに送り込まれる不均一な厚さの紙葉類を挟持搬送して停止し、上記駆動ローラを逆回転させて当該紙葉類を逆方向に送り出す。

【0009】

更に、本発明の紙葉類押印機構は、外周面に凸版を有し、駆動力が与えられて回転駆動する押印ハブと、この押印ハブの外周面にインクを供給するインク供給

手段と、上記押印ハブの外周面に対して所定のギャップを介して非接触状態で対向配置され、外側の第1層を中実弾性体により形成し、該第1層よりも内側の第2層を発泡弾性体により形成し、駆動力が与えられて上記押印ハブと同方向に回転駆動するプラテンローラと、を備え、上記ギャップに送り込まれる不均一な厚さの紙葉類の表面に上記押印ハブを転接させて押印する。

【0010】

【発明の実施の形態】

以下、図面を参照しながらこの発明の実施の形態について詳細に説明する。

【0011】

図1には、この発明の第1の実施の形態に係る搬送機構1（紙葉類搬送機構）の概略構造を示してある。ここでは、処理対象となる紙葉類として、0.15～6 [mm] の厚さを有する封筒、はがき、写真入封筒、ビニール封筒、印刷塗工紙等の郵便物Pを例にとって説明する。また、ここでは、この搬送機構1の使用環境温度を0～40 [°C] に想定した。

【0012】

搬送機構1は、郵便物Pを図中矢印T方向に搬送する搬送路2、搬送路2の一側（図中下側）に配置された駆動ローラ4、および搬送路2の他側（図中上側）に配置された従動ローラ6を有する。従動ローラ6は、搬送路2介して駆動ローラ4に対向する位置に配置され、駆動ローラ4に圧接されて変形されている。

【0013】

駆動ローラ4の回転軸4aは、搬送機構1の筐体1aに回動自在且つ固定的に取り付けられている。そして、駆動ローラ4の回転軸4aに固設されたプーリ4bに無端状のタイミングベルト11が巻回されている。タイミングベルト11は、プーリ12を介して、モータ13に接続されている。しかし、モータ13を付勢することにより、駆動ローラ4が図中矢印方向（時計回り方向）に所定速度で回転する。

【0014】

従動ローラ6の回転軸6aは、筐体1aに対して回動自在且つ固定的に取り付けられている。すなわち、回転軸6aには、図示しない複数のベアリングが組み

込まれたハウジング14が取り付けられ、このハウジング14が筐体1aに固定されている。従動ローラ6は、駆動ローラ4に転接して従動回転する。

【0015】

駆動ローラ4と従動ローラ6の軸間距離は、搬送路2を介して両者が圧接するように設定されている。つまり、2つのローラ4、6を、それぞれ、筐体1aに対して固定的に配置したため、従動ローラ6を図示のように弾性変形せしめることにより、両者の間に押圧力を生じせしめている。

【0016】

本実施の形態では、駆動ローラ4と従動ローラ6を圧接配置した状態で、従動ローラ6の変形量が0.5 [mm] になるように、軸間距離を設定した。この変形量とは、2つのローラ4、6を接触した状態から軸間距離を縮めた長さを指す。

【0017】

駆動ローラ4と従動ローラ6との間のニップ5の前後には、郵便物Pを搬送路2に沿って案内する2組のガイド板15、16が設けられている。また、郵便物Pの搬送方向に沿ってニップ5の上流側および下流側には、郵便物Pの通過を検知するためのセンサ17、18が設けられている。

【0018】

図2に拡大して示すように、従動ローラ6は、駆動ローラ4に接触する外側の第1層をゴム21（中実弾性体）により形成し、内側の第2層をスポンジ22（発泡弾性体）により形成した弾性変形可能な2層構造を有する。

【0019】

本実施の形態では、回転軸6aの外側にアルミの芯金23を設け、芯金23の外側に圧縮永久ひずみが3%以下の（株）協和技研製LLラバーBタイプ（独立発泡ウレタンスポンジ）のスポンジでアスカーキャリーソフト（JIS K 6253 E型と同等）のスポンジ22を設け、スポンジ22の外側に日立電線（株）製HAN60（天然ゴム）のゴム硬度60（JIS K 6253 A型）のゴム21を設けた。

【0020】

ゴム21は、一般的に対象とする相手材料、環境温度、相対速度によって摩擦

係数が変動することが知られており、選定にあたってはこれを十分に考慮する必要がある。本実施の形態のように、使用環境温度を0～40[℃]に想定し、郵便物Pとして、各種封筒、はがき、写真入封筒、ビニール封筒、印刷塗工紙等を想定した場合、上述した日立電線（株）製HAN60を使用すると、相対速度域200[mm/s]以下で0.8以上の動摩擦係数が長期にわたって維持できる。

【0021】

また、本実施の形態では、従動ローラ6を製造する際、サンドblast処理により芯金23の表面粗さを高め、この芯金23の外周面にスポンジ22を加硫接着し、ロード・ファー・イースト・インコーポレーテッドのTYRITE7650をプライマー剤CHEMLOK7701と共に用いた接着剤により、スポンジ22の外周面にゴム21を接着固定した。スポンジ22を芯金23に取り付ける方法として、接着剤を用いずに、芯金23の外径をスポンジ22の内径より10[%]程度大きくしてスポンジ22を芯金23にはめ込むようにしても良い。

【0022】

また、本実施の形態では、ゴム21の肉厚t1を2[mm]とし、スポンジ22の肉厚t2を13[mm]とし、芯金23の直径を20[mm]とし、従動ローラ6の直径を50[mm]とした。尚、従動ローラ6の幅は、15[mm]とした。また、駆動ローラ4も、従動ローラ6のゴム21と同じゴム材料により形成した。

【0023】

上述したように、従動ローラ6を駆動ローラ4に対して圧接した状態で固定的に配置したことにより、郵便物Pがニップ5に突入した際、従動ローラ6が搬送路2から跳ね上がることがない。つまり、この際、従動ローラ6が郵便物Pの厚さに応じて図3に示すように変形し、ニップ5を通過する郵便物Pに対して常に押圧力を与えながら挟持搬送する。このため、駆動ローラ4による搬送力が郵便物Pに対して効果的に伝えられ、郵便物Pの搬送速度の変動が抑えられる。

【0024】

ここで、図3を参照して、郵便物Pがニップ5に突入する際の従動ローラ6お

より郵便物Pの挙動について考察する。尚、従動ローラ6は、郵便物Pがニップ5に到達する前の状態において、駆動ローラ4に転接して駆動力が伝達され図中矢印方向に従動回転している。

【0025】

郵便物Pがニップ5に突入すると、従動ローラ6がつぶれて郵便物Pが駆動ローラ4との間に徐々に挟み込まれていく。このとき、従動ローラ6は、郵便物Pに対してローラ表面から垂直な方向の力Rを与える。このため、郵便物Pには、郵便物Pを搬送方向（図中矢印T方向）と逆向きに押し戻そうとする反力R_{s i n θ}が作用する。この反力R_{s i n θ}は、郵便物Pの厚さが厚いほど大きくなる。

【0026】

ところで、郵便物Pは、駆動ローラ4の回転に基づく搬送力Fと従動ローラ6の回転（従動回転）に基づく搬送力F'によって矢印T方向に搬送される。このため、郵便物Pに作用する搬送力F、F'の合力が反力R_{s i n θ}より十分大きければ郵便物Pは正常に搬送されるが、搬送力F、F'が小さくなると搬送不良を生じる。

【0027】

つまり、駆動ローラ4および従動ローラ6の郵便物Pに対する動摩擦係数が低いと、搬送力F、F'が小さくなり、上述した反力R_{s i n θ}の影響が大きくなってしまう。よって、郵便物Pを正常に搬送するためには、搬送力F、F'、すなわち各ローラ4、6の郵便物Pに対する動摩擦係数をできるだけ大きくする必要がある。

【0028】

また、正常な搬送性能を得るため、動摩擦係数を大きくする以外に、反力R_{s i n θ}を小さくするように従動ローラ6の弾力性を弱める方法も考えられる。後述する試験の結果によると、従動ローラ6の弾力性を左右するスポンジ22として、圧縮永久ひずみが5 [%]以下で、アスカーセ（またはJIS K 6253 E型）硬度が40以下であり、かつ、肉厚t2が処理対象となる郵便物Pのうち最も厚い郵便物P（本実施の形態では6 [mm]）の1.8倍以上であるものを使用した

場合に良好な結果が得られた。

【0029】

スポンジ22の圧縮永久ひずみは、郵便物Pに追従して変形する性能を維持するために大きく影響する。圧縮永久ひずみが5[%]を超えると、非動作時の押え付け力による負荷と、特に厚い郵便物Pを搬送するときの負荷により、永久変形がおき、円形状が保持されなくなってしまった。これにより、特に薄い郵便物Pに対して必要な押付力が与えられなくなり、正常な搬送ができなくなった。

【0030】

また、スポンジ22の硬度および肉厚は、双方の交互作用により郵便物Pへの追従変形性能と適切な押圧を得るための必要条件となる。硬度が硬すぎる、もしくは肉厚が薄すぎる場合は、追従変形が困難になり、搬送不良を起こしたり、郵便物Pや駆動ローラ4（周辺部材を含む）にダメージを与えたりしてしまう。

【0031】

すなわち、上述した搬送機構1によって郵便物Pを正常に搬送するためには、従動ローラ6の動摩擦係数、硬度、肉厚、および圧縮永久ひずみを適切な値に設定する必要がある。本発明者等は、以下に説明する試験により、この適正值を見出した。上述した第1の実施の形態の従動ローラ6は、この適正值を実現したものとなっている。

【0032】

試験では、被検査媒体として、上述した厚さの範囲（0.15～6[mm]）を有し、2～60[g]の重さの範囲を有する1000通の郵便物P（厚い郵便物が重い郵便物に相当するように均等に厚さと重さを割り当てた）を用意した。そして、これら1000通の郵便物を、搬送速度3.6[m/s]、搬送間隔100[mm]で、上述した搬送機構1を通して連続して搬送し、搬送機構1を通過した郵便物P同士の搬送間隔のバラツキ（標準偏差）を調べた。搬送間隔は、ニップ5の前後に配置したセンサ17、18により郵便物Pの通過を検知する時間差に基づいて測定した。

【0033】

尚、試験では、上述した適正值を調べるため、動摩擦係数、ゴム21の肉厚、

およびスポンジ22の硬度を種々変更せしめた複数種類の従動ローラ6を用意し、各従動ローラを搬送機構1にセットし、上述した搬送試験をそれぞれ行なった。この試験で使用した各従動ローラ6（S11～S19、S21～S29）の動摩擦係数、ゴム肉厚、およびスポンジ硬度を図4に表にして示してある。また、各従動ローラ6を用いた場合の試験結果を図5および図6にグラフにして示してある。各グラフの縦軸は、各従動ローラ6を用いた場合における搬送間隔のバラツキを標準偏差として示してある。つまり、標準偏差が大きい程、バラツキが大きいことを示す。

【0034】

図4に示すように、従動ローラS11～S19には、上述した日立電線（株）製HAN60のゴム21（0[°C]の環境温度でも0.7以上の動摩擦係数を得ることができる）を用いたため、動摩擦係数が1.0となっている。また、従動ローラS21～S29には、動摩擦係数が0.6程度のウレタンゴムをゴム21として用いた。さらに、各従動ローラS11～S19、S21～S29の外径を50[mm]とし、芯金23の直径を20[mm]に統一した。

【0035】

以下、試験結果について考察する。

図5に示すように、5つの従動ローラS11、S12、S14、S15、S17の標準偏差は0.5[m s]程度に収まっており、良好な結果を示している。これら従動ローラのゴム21の肉厚は、全て4[mm]以下となっている。すなわち、最大厚さ6[mm]の郵便物Pに対し、スポンジ22の肉厚（1.5～4[mm]）が1.8倍以上で、ゴム21の肉厚がスポンジ22の肉厚の1/2以下となっている。

【0036】

これに対し、3つの従動ローラS13、S16、S19は、ゴム21の肉厚が6[mm]であり、上述した条件を満たしていない。このため、比較的厚い郵便物Pを搬送する際に、従動ローラが郵便物Pに追従変形できなくなり、搬送間隔にバラツキを生じてしまっている。よって、これら従動ローラの標準偏差は、上述した5つの従動ローラS11、S12、S14、S15、S17と比較して大

きくなってしまっている。特に、この標準偏差は、郵便物Pの厚さに応じて、顕著に大きくなることが詳細分析により分っている。

【0037】

また、従動ローラS18は、ゴム21の肉厚が4 [mm] であり条件をクリアしている反面、スポンジ22の硬度がアスカーセンサ硬度50と比較的硬いため、従動ローラS18が郵便物Pに対して追従変形できなくなっている。つまり、ゴム21の肉厚を薄くしても、スポンジ22の硬度が硬くなると、郵便物Pに対する追従変形ができなくなり、いずれにしても搬送不良の原因となることが分る。

【0038】

以上のことから、スポンジ22の肉厚 t_2 が最大厚さの郵便物Pの1.8倍以上の厚さを有し、ゴム21の肉厚 t_1 がスポンジ22の肉厚 t_2 の1/2以下であり、且つスポンジ22の硬度が40以下であることが、良好な搬送性能を得るために必要であることが分る。

【0039】

図7には、比較例として、従動ローラ102を駆動ローラ101にピンチ圧接せしめた搬送機構100を例示してある。上述した搬送機構1と同様に機能する構成部材には同一符号を付してある。

【0040】

この搬送機構100は、搬送路2の下側に固定的に配置した駆動ローラ101、および搬送路2の上側に配置した従動ローラ102を有する。従動ローラ102は、筐体1aに対して回動自在に取り付けられたアーム104の先端に回動自在に取り付けられ、バネ106により駆動ローラ101に向けて付勢されている。

【0041】

このため、特に厚いもしくは重い郵便物Pが搬送路2に沿って比較的高速で搬送されて2つのローラ101、102間のニップ103に突入すると、その衝撃により従動ローラ102が跳ね上がり、適切な押圧が与えられなくなり、図中に波形を示したように搬送力が低下し、搬送速度変動、搬送ジャムなどを起こす場合がある。特に、一定間隔で連続して郵便物Pを搬送する場合には、搬送間隔が

縮まってしまい処理不能となる問題を起こす。これを抑えるためにピンチ圧を高くしていくと、駆動ローラ101の寿命を著しく低下させてしまったり、郵便物Pを損傷してしまう問題が生じる。

【0042】

図4および図5には、この従来の搬送機構100に組み込んで上述した搬送試験を行なった従動ローラ102を、P1、P2、P3として示してある。これら従動ローラP1～P3は、2層構造を持たず、いずれも、動摩擦係数が1.0のムクのゴム材料により形成され、ゴムの肉厚が4 [mm] に設定されている。

【0043】

これによると、バネ106による押付力を5 [N] に設定した従動ローラP1、および押付力が20 [N] の従動ローラP2は、標準偏差が1.3～2 [ms] 程度となり、正常な搬送性能を得られていないことが分る。これは、上述した従動ローラの跳ね上がり生じているものと考えられ、郵便物Pの搬送に必要な押付力が連続して与えられなくなっていることが原因と考えられる。

【0044】

また、跳ね上がりを防止するため押付力を50 [N] に設定した従動ローラP3では、上述した跳ね上がりを防止できる反面、押付力が高すぎて郵便物Pをニップ103に受け入れることができず、搬送ジャムを起こした。

【0045】

つまり、搬送間隔にバラツキを生じない良好な搬送性能を得るために、上述した第1の実施の形態の搬送機構1のように、従動ローラ6を上述した2層構造とした上で、この従動ローラ6を駆動ローラ4に対して圧接せしめた状態で固定的に配置することが重要であり、且つ従動ローラ6と駆動ローラ4の軸間距離を適切な距離に設定して押付力を適切な値に設定することが重要であることが分る。

【0046】

また、図4および図6に示すように、動摩擦係数の比較的低いゴム材料を使用した従動ローラS21～S29では、ゴム21の肉厚およびスポンジ22の硬度を上述した従動ローラS11～S19と略同程度に設定しても、標準偏差が大き

くなり、全てのローラに関して 1.0 [m/s] を超える値を示していることが分る。つまり、従動ローラの動摩擦係数が低いと、図3を用いて説明した各ローラ4、6からの搬送力 F 、 F' が弱くなり、十分な搬送力が得られなくなってしまい、搬送間隔にバラツキを生じてしまうことが原因と考えられる。

【0047】

従動ローラ6の動摩擦係数は、郵便物Pとの間の相対的な速度差に応じて変化することが知られている。発明者等は、この相対速度差が 200 [mm/s] 以下で動摩擦係数が 0.7 以上となるゴム材料をゴム21として使用した場合に、良好な搬送性能が得られることを見出した。

【0048】

上述したように、郵便物Pを正確に搬送するためには、郵便物Pと従動ローラ6との間に大きなすべりを生じさせないことが重要である。ただし、郵便物Pと従動ローラ6は全くすべりを生じない状態を作ることは不可能であり、ゴム21の摩擦係数の選定にあたってはある程度のすべりを考慮する必要がある。郵便物Pと従動ローラ6との間の相対速度は 200 [mm/s] 以下と考えれば十分であり、この範囲で 0.7 以上の動摩擦係数が得られれば搬送性能に悪影響が無いことを確認している。

【0049】

次に、上述したように良好な搬送性能が得られた従動ローラS11、S12、S14、S15、S17について、搬送機構1を用いて複数通の郵便物Pを 500 時間連続して搬送する耐久試験を実施した。

【0050】

この耐久試験の結果、スポンジ22の硬度が他の従動ローラと比べて硬い従動ローラS17を搬送機構1にセットした際に、試験開始から約 100 時間経過した時点で、従動ローラS17に対向する駆動ローラ4を回転可能に保持しているベアリング（図示せず）が壊れた。また、このとき、10000 通に 1 通の割合で、特に厚さが 0.2 [mm] 以下の郵便物Pが破れてしまうという問題が発生した。これは、スポンジ22が硬すぎるために、郵便物Pがニップ5に突入する際の衝撃を緩和できないことが原因と考えられる。

【0051】

耐久試験で良好な結果が得られなかった従動ローラS17以外の他の従動ローラS11、S12、S14、S15について、500時間の耐久試験を実施したところ、搬送機構1の各部における損傷や郵便物Pの損傷などは認められなかつた。つまり、これら4種の従動ローラS11、S12、S14、S15が良好な搬送性能を発揮するための条件を満たしているものと考えられる。

【0052】

よって、厚さの異なる郵便物Pを連続して搬送するときに、前述した条件を満たす従動ローラ6を駆動ローラ4に対して固定配置することで、搬送間隔にバラツキを生じない良好な搬送性能が得られることが分った。

【0053】

次に、この発明の第2の実施の形態に係る方向変換機構30（紙葉類方向変換機構）について、図8を参照して説明する。尚、上述した第1の実施の形態の搬送機構1と同様に機能する構成部材については、同一符号を付してその詳細な説明を省略する。また、この方向変換機構30も、厚さの異なる郵便物Pを処理するものとする。

【0054】

方向変換機構30は、モータ13'によって正逆両方向に回転する駆動ローラ4、および従動ローラ6を有する。各ローラ4、6は、上述した第1の実施の形態と同様の構造を有し、搬送路2を介して互いに圧接している。また、方向変換機構30は、2つのローラ4、6間のニップ5を介して、搬送路2の下面側に沿って延びたガイド板31を有する。

【0055】

また、方向変換機構30は、ニップ5に向けて郵便物Pを送り込む（図中矢印T1方向）とともに、ニップ5から逆方向（図中矢印T2方向）に送り出された郵便物Pを受け取って矢印T2方向に搬送するための搬送機構35を備えている。搬送機構35は、複数の搬送ローラ36、およびこれら搬送ローラ36に巻回されて張設された複数の無端状の搬送ベルト37を有する。

【0056】

しかし、搬送機構35により郵便物Pが矢印T1方向に送り込まれると、駆動ローラ4と従動ローラ6との間のニップ5に郵便物Pが突入する。このとき、駆動ローラ4は時計回り方向に回転しており、従動ローラ6は駆動ローラ4と同じ方向に従動回転している。

【0057】

このようにして郵便物Pがニップ5に突入した後、所定のタイミングで駆動ローラ4が減速されて郵便物Pが停止される。郵便物Pが突入する際、従動ローラ6が弾性変形して郵便物Pに追従する。

【0058】

さらにその後、駆動ローラ4が逆転されて、ニップ5で挟持拘束されている状態の郵便物Pが矢印T2方向に加速され、搬送機構35に受け渡される。これにより、郵便物Pの搬送方向が逆転される。

【0059】

このように、駆動ローラ4は、郵便物Pの投入タイミングに合わせて、正転および逆転を繰り返すように制御される。このため、本実施の形態の方向変換機構30のように従動ローラ6の第2層を比較的軽いスポンジ22により構成することが有利となる。つまり、郵便物Pの搬送方向を逆転させるためには、2つのローラ4、6を瞬時に逆転させる必要があり、2つのローラ4、6の慣性モーメントが小さいことが有利となる。

【0060】

言い換えると、従動ローラ6が重い場合、郵便物Pの逆転時に大きな負荷となり、逆転時の反応速度が遅くなる。これに対し、本実施の形態の従動ローラ6は、第2層をスポンジ22で構成しているため軽量にでき、慣性モーメントを小さくでき、回転時の負荷を低減できる。本実施の形態では、従動ローラ6の重量は、芯金23の重量を含めて20～26 [g] の範囲に収まっており、従動ローラをソリッドゴムローラにした場合と比較して75 [%] 以下に抑えることができた。

【0061】

本実施の形態の方向変換機構30についても、上述した第1の実施の形態の搬

送機構1と同じ条件で、複数通の郵便物Pを投入して通紙試験を実施した。つまり、図4に示した各従動ローラS11～S19、S21～S29を方向変換機構30にセットし、上述した厚さおよび重さを有する1000通の郵便物Pを投入し、郵便物Pの搬送間隔のバラツキ（標準偏差）を調べた。その結果を図9および図10に示す。

【0062】

以下、この試験結果について考察する。

図9に示すように、6つの従動ローラS11、S12、S14、S15、S17、S18の標準偏差は0.7～1.1[m s]程度に収まっている。これら従動ローラのゴム21の肉厚は、全て4[mm]以下となっている。すなわち、最大厚さ6[mm]の郵便物Pに対し、スポンジ22の肉厚（1.5～4[mm]）が1.8倍以上で、ゴム21の肉厚がスポンジ22の肉厚の1/2以下となっている。

【0063】

郵便物Pを処理する装置には、この種の方向変換機構30が通常1つ搭載されており、上述した搬送機構1と比較して搬送間隔のズレが大きくなる。これは、郵便物Pを逆転させるための構造上の問題であり、1つの装置に複数個搭載する搬送機構1と比較して、搬送間隔のズレの許容範囲が大きく設定されている。このため、上述した試験結果のように、標準偏差が0.7～1.1[m s]程度に収まっている場合、良好な処理性能を示しているものと考えられる。

【0064】

これに対し、3つの従動ローラS13、S16、S19は、ゴム21の肉厚が6[mm]であり、本発明の条件を満たしていない。このため、比較的厚い郵便物Pを搬送する際に、従動ローラが郵便物Pに追従変形できなくなり、搬送間隔にバラツキを生じてしまっている。また、ゴム21の肉厚が大きくなると、従動ローラがその分重くなり、慣性モーメントが大きくなってしまって上述した問題が発生しているものと思われる。よって、これら3つの従動ローラS13、S16、S19の標準偏差は、上述した6つの従動ローラS11、S12、S14、S15、S17、S18と比較して大きくなってしまっている。

【0065】

以上のことから、スポンジ22の肉厚 t_2 が最大厚さの郵便物Pの1.8倍以上の厚さを有し、ゴム21の肉厚 t_1 がスポンジ22の肉厚 t_2 の1/2以下であることが、良好な反転性能を得るために必要であることが分る。

【0066】

また、比較例として、図7に示した搬送機構100と同様に従動ローラを駆動ローラにピンチ圧接せしめた構造を方向変換機構に採用し、上述した郵便物Pの通紙試験を実施したところ、図9にP1～P3で示す結果が得られた。

【0067】

これによると、全てのローラP1～P3に関し、押付力に関わらず、正常な反転動作ができなかった。つまり、全てのローラP1～P3に関し、跳ね上がりを生じ、郵便物Pに連続した十分な搬送力を与えることができずに、ジャムを生じてしまった。

【0068】

つまり、郵便物Pを正常に反転させるためには、上述した第2の実施の形態の方向変換機構30のように、上述した構造の従動ローラ6を駆動ローラ4に対して圧接せしめた状態で固定的に配置することが重要であり、且つ従動ローラ6と駆動ローラ4の軸間距離を適切な距離に設定して押付力を適切な値に設定することが重要であることが分る。

【0069】

また、図10に示すように、動摩擦係数の比較的低いゴム材料を使用した従動ローラS21～S29では、ゴム21の肉厚およびスポンジ22の硬度を上述した従動ローラS11～S19と略同程度に設定しても、標準偏差が大きくなり、全てのローラに関して1.7 [m/s] を超える値を示していることが分る。つまり、従動ローラの動摩擦係数が低いと、図3を用いて説明した各ローラ4、6からの搬送力F、F'が弱くなり、十分な搬送力が得られなくなることが原因と考えられる。従動ローラS29に至っては、他のローラと比較してゴム21の肉厚が大きく且つゴム21の硬度が高いため、郵便物Pとの間に滑りを生じてしまい、ジャムを生じてしまった。

【0070】

発明者等は、従動ローラ6と郵便物Pとの間の相対速度差が200 [mm/s] 以下で動摩擦係数が0.7以上となるゴム材料をゴム21として使用した場合に、良好な反転性能が得られることを確認した。

【0071】

次に、上述したように良好な反転性能が得られた従動ローラS11、S12、S14、S15、S17、S18について、複数通の郵便物Pを500時間連続して通紙する耐久試験を実施した。

【0072】

この耐久試験の結果、スポンジ22の硬度が他の従動ローラと比べて硬い従動ローラS17、S18を方向変換機構30にセットした際に、以下のような不具合を生じた。従動ローラS17を用いた場合、試験開始から約80時間経過した時点で、従動ローラS17に対向する駆動ローラ4を回転可能に保持しているペアリング（図示せず）が壊れた。また、従動ローラS18を用いた場合、試験開始から約60時間経過した時点で、駆動ローラ4のペアリングが壊れた。また、このとき、5000通に1通の割合で、特に厚さが0.2～0.4 [mm] の郵便物Pが破れてしまうという問題が発生した。これは、スポンジ22が硬すぎるために、郵便物Pがニップ5に突入する際の衝撃を緩和できないことが原因と考えられる。

【0073】

これら2つの従動ローラS17、S18以外の他の従動ローラS11、S12、S14、S15について、上述した耐久試験を500時間実施したところ、方向変換機構30の各部における損傷や郵便物Pの損傷などは認められなかった。つまり、これら4種の従動ローラS11、S12、S14、S15が良好な反転性能を発揮するための条件を満たしているものと考えられる。

【0074】

よって、厚さの異なる郵便物Pを連続して反転させるときに、前述した条件を満たす従動ローラ6を駆動ローラ4に対して固定配置することで、搬送間隔にバラツキを生じない良好な反転性能が得られることが分った。

【0075】

次に、この発明の第3の実施の形態に係る押印機構40（紙葉類押印機構）について、図11を参照して説明する。尚、上述した第1の実施の形態の搬送機構1と同様に機能する構成部材については、同一符号を付してその詳細な説明を省略する。また、この押印機構40も、厚さの異なる郵便物Pを処理するものとする。

【0076】

押印機構40は、モータ13によって回転する押印ハブ41、およびモータ42によって回転するプラテンローラ6を有する。プラテンローラ6は、郵便物Pに押印する消印の幅に合わせた幅（本実施の形態では30 [mm]）にされている以外、上述した第1および第2の実施の形態の従動ローラ6と同様の構造を有する。押印ハブ41は搬送路2の上方で筐体1aに対して回動自在に固定的に設けられ、プラテンローラ6は搬送路2の下方で押印ハブ41に対向して固定的に配置されている。

【0077】

搬送路2の上方には、押印ハブ41の外周面にインクを供給するためのインク供給ローラ43（インク供給手段）が設けられている。インク供給ローラ43は、その外周面にインクを保持して押印ハブ41の外周面に転接して回転し、押印ハブ41の外周面上にインクを供給する。

【0078】

プラテンローラ6の回転軸6aには、筐体1aに固設されるハウジング14の他に、無端状のタイミングベルト44を巻回するためのプーリ45が固設されている。タイミングベルト44は、モータ42の回転軸42aに固設されたプーリ46に巻回されて張設されている。しかし、モータ42が回転されると、プラテンローラ6が郵便物Pの搬送方向（矢印T方向）に回転されるようになっている。

【0079】

押印ハブ41およびプラテンローラ6は、両者の間に搬送路2を介して矢印T方向に送り込まれる郵便物Pと同じ方向に同じ速度で回転する。尚、この押印機

構40を通る搬送路2の上面および下面に沿って搬送ベルト2a、2bが張設され、郵便物Pが両者の間に挟持拘束された状態で搬送されるようになっている。

【0080】

押印ハブ41は、断面が略D字形に形成され、回転の途中で郵便物Pの表面に転接する外周面、および回転の途中で郵便物Pに接触しない切欠き部を有する。押印ハブ41の外周面には、郵便物Pの表面に押印する消印に対応する図示しない凸版が設けられている。

【0081】

プラテンローラ6は、搬送路2を介して郵便物Pが搬送されていない状態で、押印ハブ41の外周面に接触しないように、所定のギャップを介して対向配置されている。尚、両者の間のギャップは、処理対象となる郵便物Pのうち最も薄い郵便物の厚さより少なくとも小さく設定されている。本実施の形態では、このギャップを0.05 [mm]に設定した。

【0082】

しかし、搬送路2を介してこの押印機構40に郵便物Pが送り込まれると、所定のタイミングで押印ハブ41およびプラテンローラ6が回転され、郵便物Pの表面所定位置に消印が押印される。このとき、押印ハブ41に転接されたインク供給ローラ43が従動回転されて、押印ハブ41の外周面に形成された凸版にインクが供給される。

【0083】

尚、郵便物Pが押印ハブ41とプラテンローラ6との間のギャップを通過する際、郵便物Pの厚さに応じてプラテンローラ6が弾性変形し、郵便物Pの厚さ変化に対応する。これにより、厚さの異なる郵便物Pに対して、常に十分な押付力を作用させることができ、郵便物Pの表面に消印を確実且つ明瞭に押印できる。

【0084】

本実施の形態の押印機構40についても、上述した第1の実施の形態の搬送機構1、および第2の実施の形態の方向変換機構30と同じ条件で、複数通の郵便物Pを投入して通紙試験を実施した。この際、オペレータが目視により郵便物Pに押印された消印の状態を検査し、正常に消印が押印されていない郵便物Pを欠

陥有りとしてカウントし、欠陥率を測定した。欠陥有りの郵便物Pとして、消印に欠けを生じているものや、形状がいびつに歪んだものがある。

【0085】

つまり、図4に示した各従動ローラS11～S19、S21～S29をプラテンローラ6として押印機構40にセットし、上述した厚さおよび重さを有する1000通の郵便物Pを投入し、欠陥率を調べた。言うまでもなく、各従動ローラの幅は30 [mm] にした。試験の結果を図12および図13に示す。尚、図12、13において、欠陥率が10 [%] を超えるものに関しては、実用に耐えないものと判断し、グラフ上にデータを記載する代りに×を記載した。

【0086】

以下、この試験結果について考察する。

図12に示すように、7つの従動ローラS12、S13、S14、S15、S16、S17、S18を用いた場合の欠陥率は0 [%] となっており、良好な結果を示している。また、従動ローラS11は、他のローラと比較してゴム21の肉厚が薄く且つスポンジ22の硬度が低い（柔らかい）ため、薄い郵便物に対してのみ押印不良が生じたものと考えられ、欠陥率が5 [%] となっている。

【0087】

これに対し、従動ローラS19は、ゴム21の肉厚が6 [mm] であり、且つスポンジ22の硬度が50であり、本発明の条件を満たしていない。このため、従動ローラS19を用いた場合、比較的厚い郵便物Pを通紙する際に、従動ローラS19が郵便物Pに追従変形できなくなり、ジャムを生じてしまった。よって、従動ローラS19を用いた場合の欠陥率は、10 [%] を超えてしまっている。

【0088】

以上のことから、スポンジ22の肉厚t2が最大厚さの郵便物Pの1.8倍以上の厚さを有し、ゴム21の肉厚t1がスポンジ22の肉厚t2の1/2以下であることが、良好な押印を行なうために必要であることが分る。

【0089】

また、比較例として、図7に示した搬送機構100と同様に、プラテンローラ

6を押印ハブ41にピンチ圧接せしめた構造を押印機構に採用し、上述した郵便物Pの通紙試験を実施したところ、図12にP1～P3で示す結果が得られた。

【0090】

これによると、全てのローラP1～P3に関し、その押付力に関わらず、良好な押印ができなかった。すなわち、ローラP1、P2を用いた際には、ローラの跳ね上がりを生じ、印影に欠けを生じ、欠陥率が10[%]を超ってしまった。また、押付力を強くしたローラP3を用いた際にも、欠陥率が5[%]となった。

【0091】

つまり、郵便物Pに対する良好な押印を実現するためには、上述した第3の実施の形態の押印機構40のように、上述した構造のプラテンローラ6を押印ハブ41に対して所定のギャップを介して固定的に配置することが重要であることが分る。

【0092】

また、図13に示すように、動摩擦係数の比較的低いゴム材料を使用した従動ローラS21～S29をプラテンローラ6として用いた場合、ゴム21の肉厚およびスポンジ22の硬度を上述した従動ローラS11～S19と同じ値に設定しても、欠陥率が全体的に大きくなってしまった。これは、従動ローラの動摩擦係数が低いと、郵便物Pとの間に十分な搬送力が得られなくなり、押印ハブ41と郵便物Pとの間に滑りを生じてしまうことが原因と考えられる。押印ハブ41と郵便物Pとの間に滑りを生じると、印影が郵便物Pの搬送方向に延びて歪んでしまう。従動ローラS29に至っては、他のローラと比較してゴム21の肉厚が大きく且つゴム21の硬度が高いため、押印ハブ41との間に郵便物Pを受け入れることができずにジャムを生じてしまった。

【0093】

発明者等は、従動ローラ6と郵便物Pとの間の相対速度差が200[mm/s]以下で動摩擦係数が0.7以上となるゴム材料をゴム21として使用した場合に、良好な押印を実現できることを確認した。

【0094】

次に、上述した試験の結果、良好な押印が実現できた従動ローラS11～S18について、複数通の郵便物Pを500時間連続して通紙する耐久試験を実施した。

【0095】

この耐久試験の結果、スポンジ22の硬度が他の従動ローラと比べて硬い従動ローラS17、S18を押印機構40にセットした際に、以下のような不具合を生じた。従動ローラS17を用いた場合、試験開始から約100時間経過したとき、押印ハブ41の回転軸が折れた。また、従動ローラS18を用いた場合、試験開始から約80時間で押印ハブ41の回転軸が折れた。また、このとき、100通に1通の割合で、特に厚さが0.2～0.4 [mm] の郵便物Pが破れてしまうという問題が発生した。これは、スポンジ22が硬すぎるために、押印ハブ41と従動ローラとの間に郵便物Pが突入する際の衝撃を緩和できないことが原因と考えられる。

【0096】

また、ゴム21の肉厚が他のローラと比較して厚い(6 [mm])従動ローラS13、S16をプラテンローラ6として用いた場合、押印ハブ41の回転軸が折れることはなかったが、500通に1通の割合で、厚さが3～6 [mm] の郵便物Pが破れる不具合を生じた。これは、ゴム21の肉厚を厚くしたこと、従動ローラの硬度が高くなつたことが原因と考えられる。

【0097】

耐久試験で不具合を生じた従動ローラS13、S16、S17、S18以外の他の従動ローラS11、S12、S14、S15について、上述した耐久試験を500時間実施したところ、押印機構40の各部における損傷や郵便物Pの損傷などは認められなかった。つまり、これら4種の従動ローラS11、S12、S14、S15が良好な押印を実現するための条件を満たしているものと考えられる。

【0098】

よって、厚さの異なる郵便物Pを連続して搬送して消印を押印する場合、前述した条件を満たすプラテンローラ6を押印ハブ41に対して固定配置することで

印影の欠けや歪みを防止でき、良好な押印を実現できることが分った。

【0099】

尚、この発明は、上述した実施の形態に限定されるものではなく、この発明の範囲内で種々変形可能である。例えば、上述した実施の形態では、厚さの異なる郵便物Pを処理する機構に本発明を適用した場合について説明したが、これに限らず、厚さの異なる通帳などの帳票類を処理する機構に本発明を適用しても良い。

【0100】

また、上述した各実施の形態で説明した従動ローラ6の各層の材料、および接着剤は、これに限るものではなく、特許請求の範囲に記載した条件を満たすものであれば良く、任意に変更可能である。

【0101】

【発明の効果】

以上説明したように、この発明の紙葉類搬送機構、紙葉類方向変換機構、および紙葉類押印機構は、上記のような構成および作用を有しているので、郵便物や通帳などの厚さの異なる紙葉類に対応でき、良好な処理性能を発揮できる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

この発明の第1の実施の形態に係る搬送機構を示す概略図。

【図2】

図1の搬送機構に組み込まれた従動ローラを拡大して示す斜視図。

【図3】

郵便物がニップに突入する際の郵便物および従動ローラの挙動を説明するための図。

【図4】

試験する従動ローラの動摩擦係数、ゴム肉厚、スポンジ硬度を示す図。

【図5】

図1の搬送機構および図7の機構を用いた通紙試験の結果を示すグラフ。

【図6】

図1の搬送機構を用いた通紙試験結果を示すグラフ。

【図7】

従動ローラを駆動ローラに対してピンチ圧着せしめた従来の機構を示す概略図

【図8】

この発明の第2の実施の形態に係る方向変換機構を示す概略図。

【図9】

図8の方向変換機構および従来の機構を用いた通紙試験結果を示すグラフ。

【図10】

図8の方向変換機構を用いた通紙試験結果を示すグラフ。

【図11】

この発明の第3の実施の形態に係る押印機構を示す概略図。

【図12】

図11の押印機構および従来の機構を用いた通紙試験結果を示すグラフ。

【図13】

図11の押印機構を用いた通紙試験結果を示すグラフ。

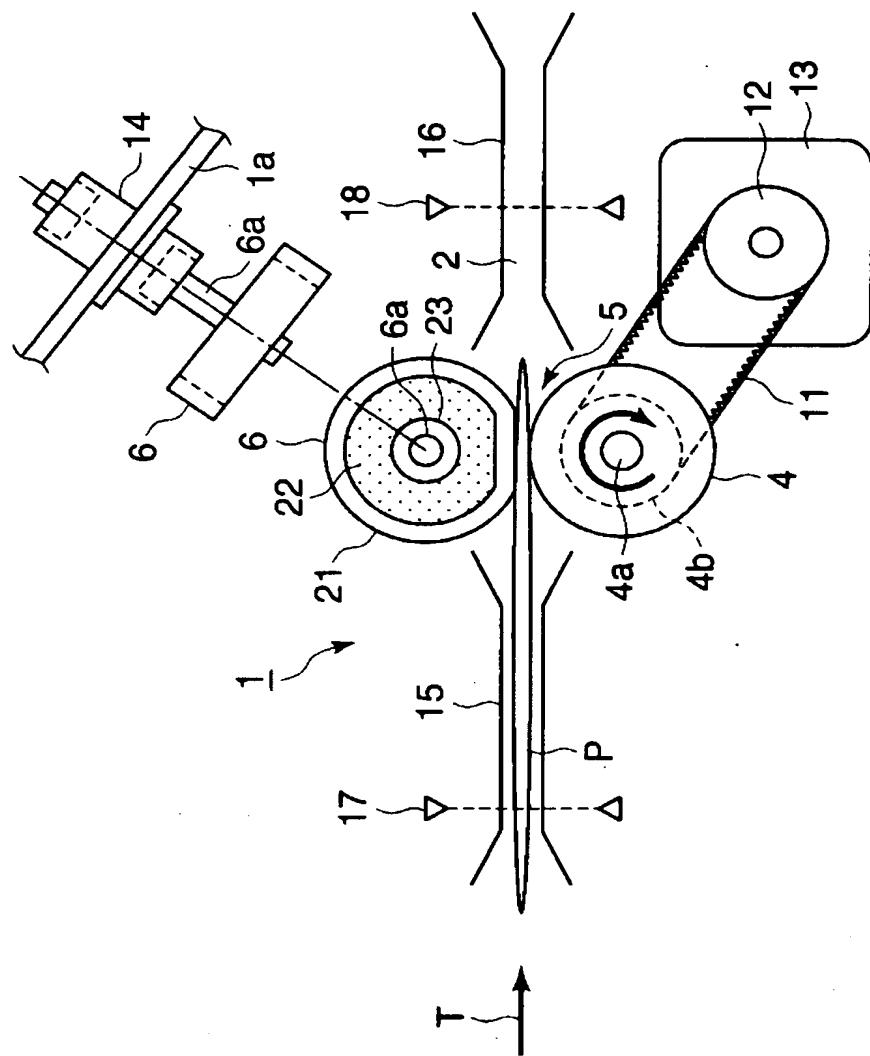
【符号の説明】

1…搬送機構、1a…筐体、2…搬送路、4…駆動ローラ、5…ニップ、6…従動ローラ（プラテンローラ）、6a…回転軸、21…ゴム、22…スポンジ、23…芯金、30…方向変換機構、35…搬送機構、40…押印機構、41…押印ハブ、43…インク供給ローラ、P…郵便物、S11～S19、S21～S29…従動ローラ、T…搬送方向。

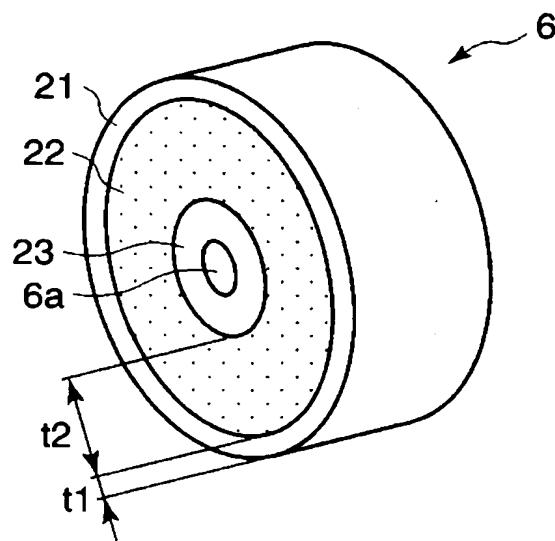
【書類名】

図面

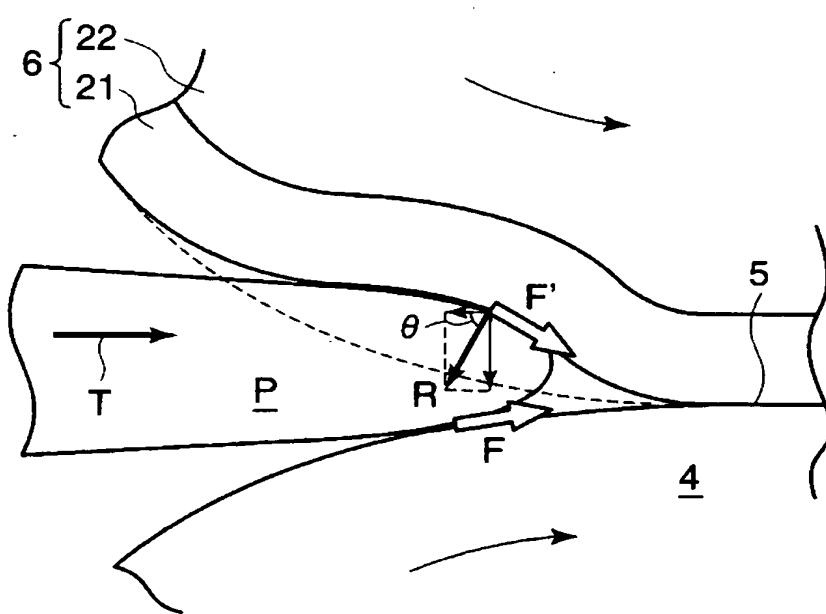
【図1】



【図2】



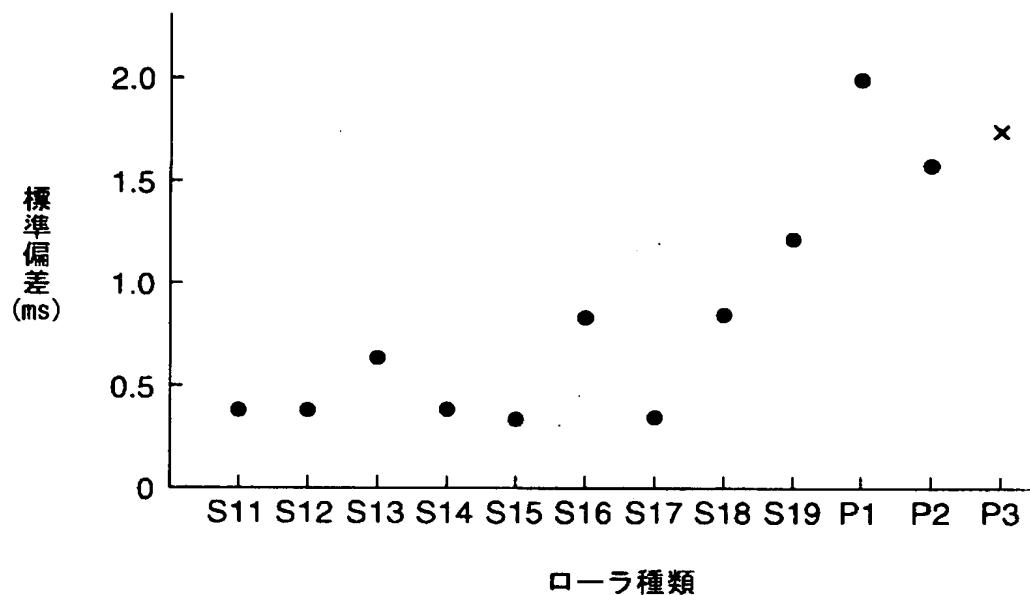
【図3】



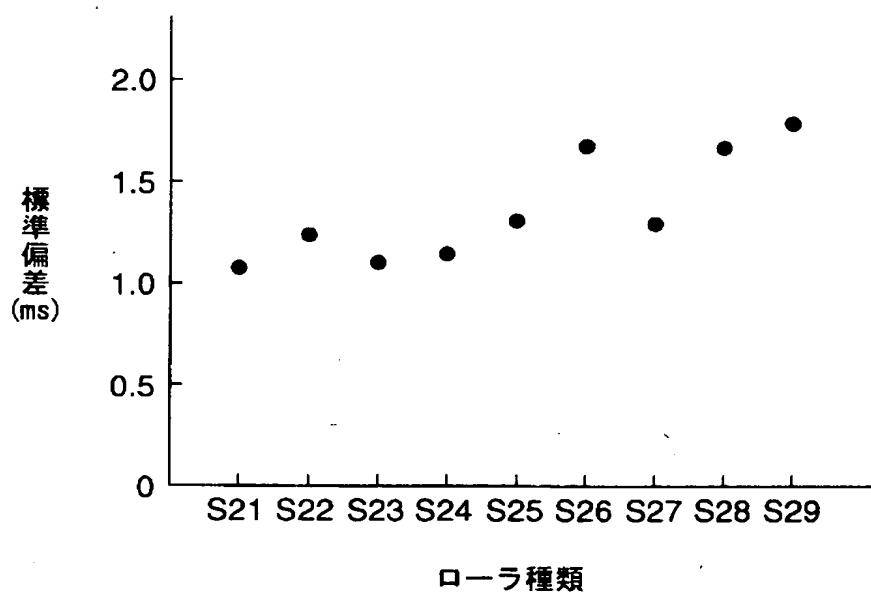
【図4】

従動ローラ	S11	S12	S13	S14	S15	S16	S17	S18	S19	P1	P2	P3
動摩擦係数	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
ゴム肉厚 (mm)	2	4	6	2	4	6	2	4	6	4	4	4
スポンジ硬度 (アスカ-0)	30	30	30	40	40	50	50	50	-	-	-	-
押付力 (N)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	20	50
従動ローラ	S21	S22	S23	S24	S25	S26	S27	S28	S29	-	-	-
動摩擦係数	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	-	-	-
ゴム肉厚 (mm)	2	4	6	2	4	6	2	4	6	-	-	-
スポンジ硬度 (アスカ-0)	30	30	30	40	40	50	50	50	-	-	-	-
押付力 (N)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

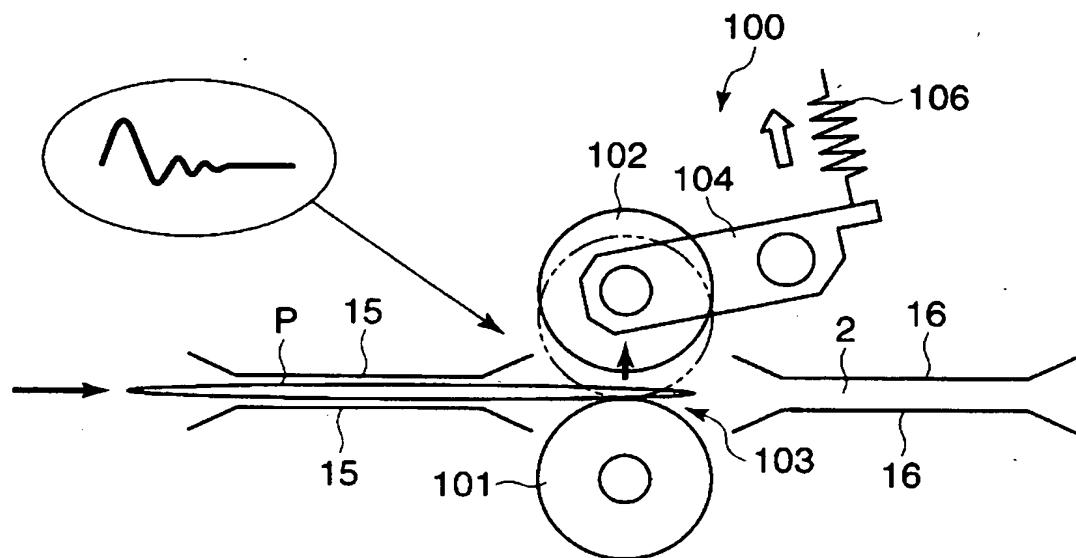
【図5】



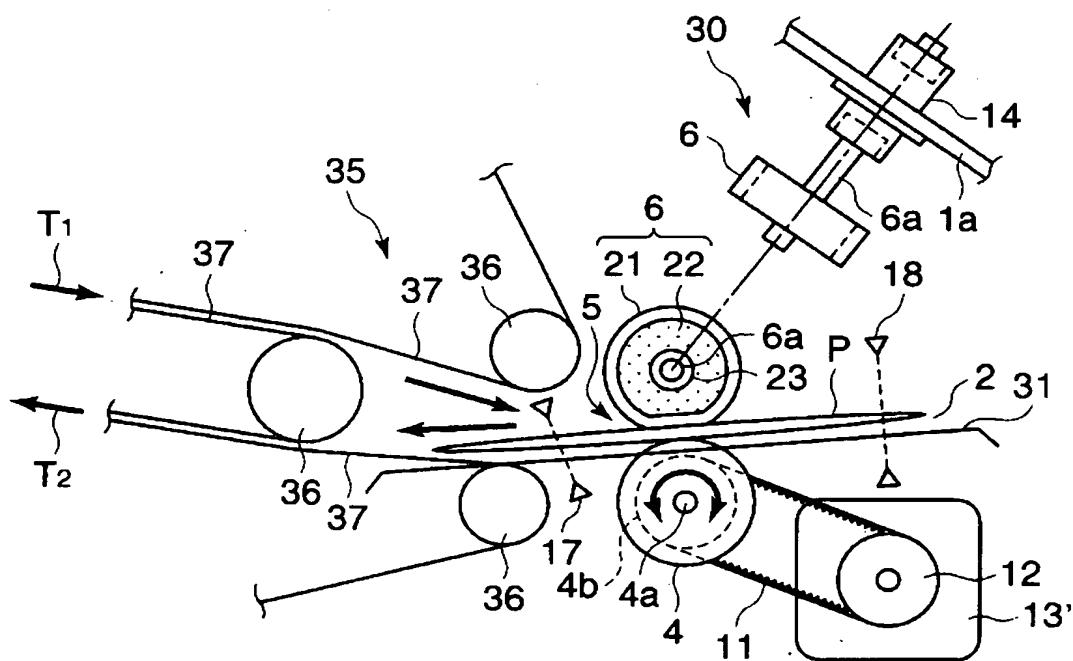
【図6】



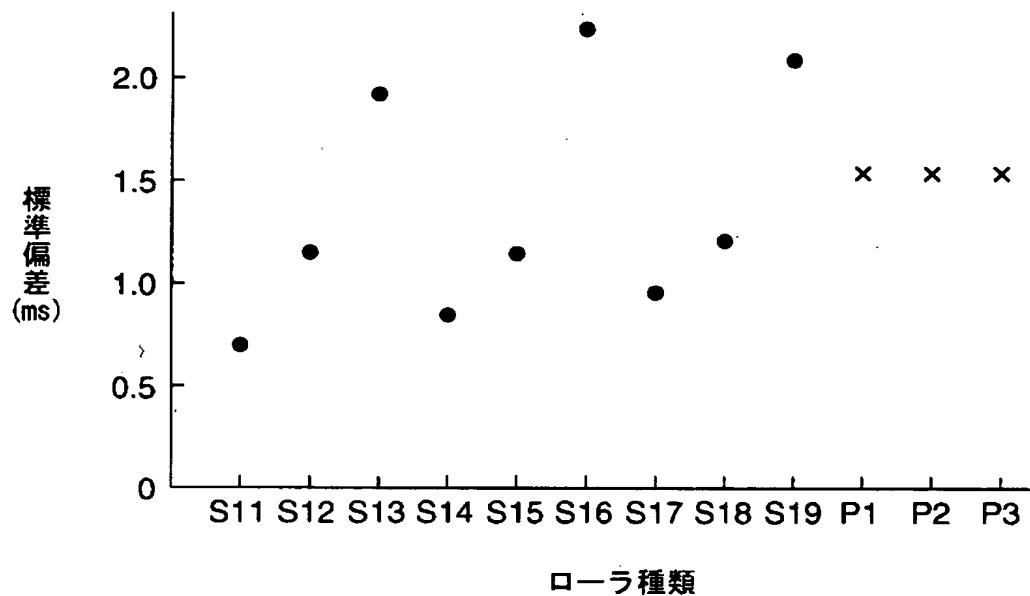
【図7】



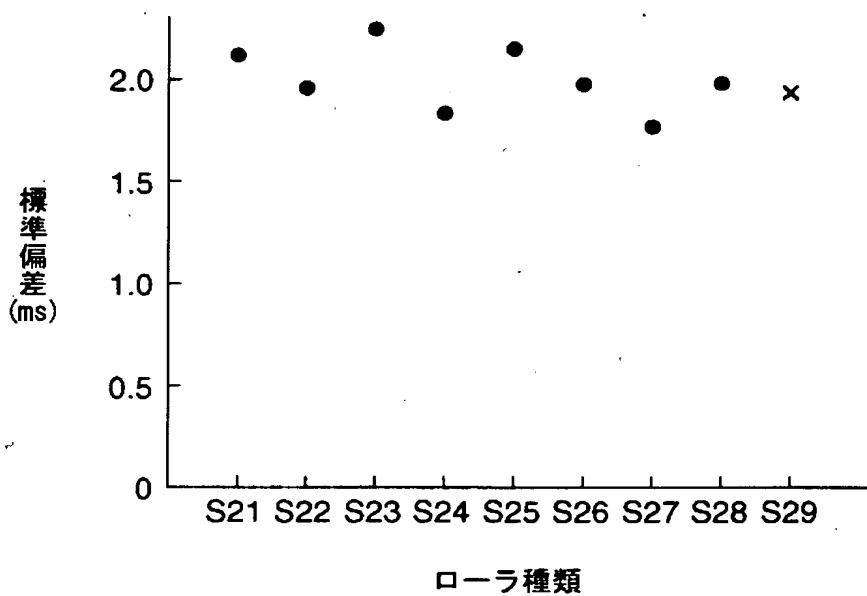
【図8】



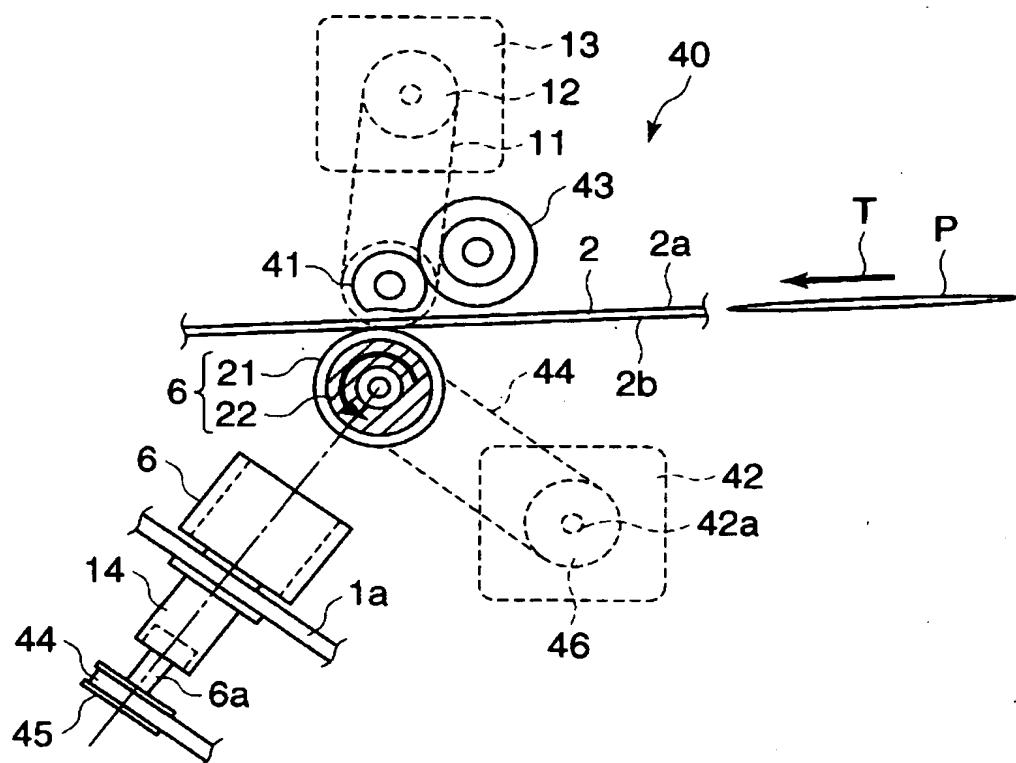
【図9】



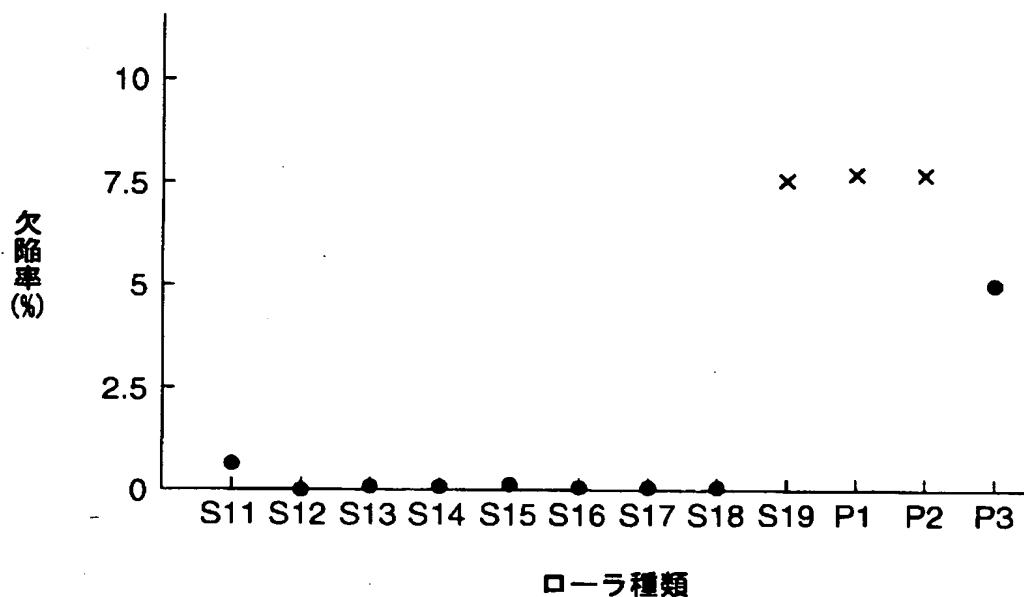
【図10】



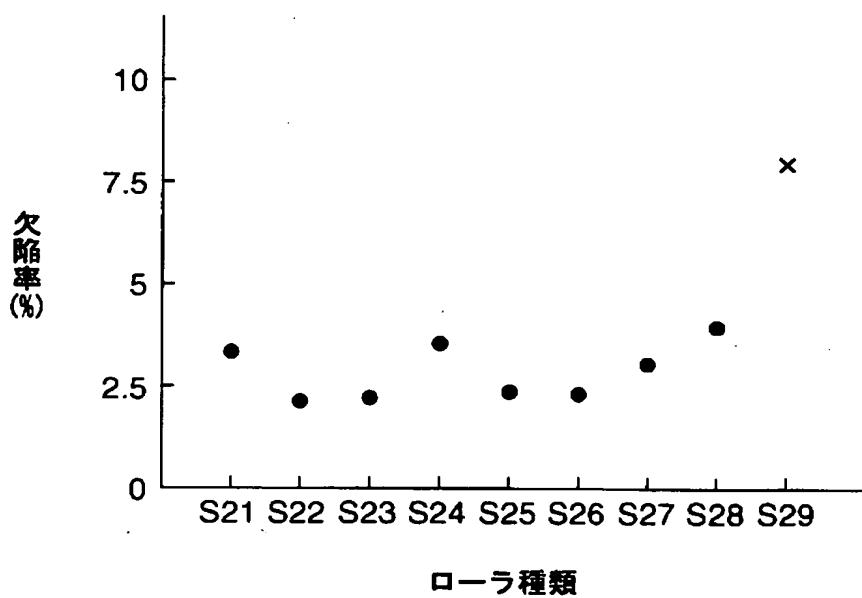
【図11】



【図12】



【図13】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 この発明は、厚さの異なる紙葉類に対応できる紙葉類搬送機構、紙葉類方向変換機構、および紙葉類押印機構を提供することを課題とする。

【解決手段】 搬送機構1は、搬送路2を介して対向した駆動ローラ4、および従動ローラ6を有する。従動ローラ6は、駆動ローラ4に接触するゴム21、およびスポンジ22からなる2層構造を有し、固定的に配置された駆動ローラ4に対して、所定の軸間距離で、固定的に配置されている。郵便物Pがニップ5に突入すると、従動ローラ6が弾性変形して追従する。

【選択図】 図1

特願2003-047734

出願人履歴情報

識別番号 [000003078]

1. 変更年月日 2001年 7月 2日
[変更理由] 住所変更
住 所 東京都港区芝浦一丁目1番1号
氏 名 株式会社東芝

2. 変更年月日 2003年 5月 9日
[変更理由] 名称変更
住 所 住所変更
氏 名 東京都港区芝浦一丁目1番1号
株式会社東芝